

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当無し
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産について、定額法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
買換えを要する減価償却資産について計上している。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 会計処理の変更

該当無し

### 3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	6,279,798	923,030	0	7,202,828
小計	6,279,798	923,030	0	7,202,828
合計	6,279,798	923,030	0	7,202,828

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	7,202,828	(0)	(7,202,828)	(0)
小計				
合計	7,202,828	(0)	(7,202,828)	(0)

## 5 担保に供している資産

該当無し

## 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建 物	715,000	56,246	658,754
車輛運搬具	1,434,680	1,135,788	298,892
什器備品	5,047,818	4,159,301	888,517
構 築 物	2,005,867	1,744,931	260,936
合 計	9,203,365	7,096,266	2,107,099

## 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

## 8 保証債務等の偶発債務

該当無し

## 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高の内訳

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	国	0	9,539,000	9,539,000	0	-
運営補助金	市	0	9,539,000	9,539,000	0	
合 計		0	19,078,000	19,078,000	0	

## 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

## 11 関連当事者との取引の内容

該当無し

## 12 重要な後発事象

該当無し

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略。  
また、基本財産及び特定資産の重要な増減はありません。

### 2 引当金の明細

該当無し